

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：22101

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13764

研究課題名（和文）高所得者の利用負担拡大の推移を踏まえた介護サービス利用抑制に関する検証

研究課題名（英文）Research on reducing the use of long-term care Insurance services after the changes in the co-payment rate for high-income elderly people

研究代表者

松田 智行 (Matsuda, Tomoyuki)

茨城県立医療大学・保健医療学部・准教授

研究者番号：10523475

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：2018年に日本の介護保険制度の自己負担割合は、従来の1割から利用者の所得状況に応じて3割まで増加した。自己負担割合の変更前後における介護保険サービスの利用状況と経済的負担感との関連を明らかにすることを目的とした。分析対象として、自己負担割合の変更前後となる2017年と2020年のA市における高齢者福祉計画に関するアンケートを用いた。その結果、自己負担割合の変更後も、介護保険サービス利用と経済的負担感との関連はなかった。また、経済的負担感に関わらず、介護保険サービスの利用割合は増加していた。そのため、自己負担割合変更後も、経済的負担感に関わらず、介護保険サービスを利用した可能性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2018年に、日本の介護保険制度の自己負担割合は3割まで引き上げられた。そのため、経済的負担感の有無に関わらず介護保険サービスの利用を控えると考えたが、介護保険サービス利用と経済的な負担感との関連はなかった。また、経済的負担感に関わらず、介護保険サービスの利用者割合は増えていたため、経済的負担感の有無で介護保険サービスの利用を控えた可能性は低いと考えられる。また、介護保険サービス利用の自己負担割合の引き上げ後も、介護保険サービスの利用と生活機能および要介護度との関連があったことから、介護が必要な方が介護保険サービスを利用していた可能性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：In 2018, the co-payment rate for users of Japan's long-term care insurance (LTCI) services increased from 10% to 30%, depending on their income status. This study aimed to clarify the relationship between the economic burden of the elderly and the utilization of LTCI services following the change in the co-payment rate for high-income elderly people. The analysis was conducted using a questionnaire on the welfare plan for the elderly in City A in 2017 (before the co-payment rate change) and 2020 (after the change). The results showed that there was no significant association between the use of LTCI services and the users' economic burden after the system change. Furthermore, the percentage of LTCI services users increased regardless of their economic burden. It was suggested that LTCI services continue to be used even after the changes to the system regardless of their economic burden.

研究分野：介護保険制度

キーワード：介護保険制度 サービス利用 経済的負担感

1. 研究背景及び目的

わが国の介護保険制度は、介護保険サービス利用における利用者の自己負担割合は 1 割負担で開始され、介護が必要な者は、所得状況に影響されず一律の負担で介護保険サービスが利用できる制度であった。その後、介護保険サービス利用者の自己負担割合は、2015 年より所得に応じて 1 割から 2 割と負担割合が引き上げられ、2018 年からはさらに高所得者は自己負担割合が 3 割負担まで引き上げとなった。

そのため、介護保険サービスを利用している高所得者にとっては自己負担割合が増加したため、経済的な負担を懸念し、介護保険サービスの利用に影響があったのではないかと考えた。また、制度変更後も、介護が必要な高齢者に対しては、経済的な負担感がある人とともに、経済的にゆとりのある人も、本人の介護の必要性に応じて介護保険サービスの利用に至ることが必要であると考えた。

そのため、本研究では、所得状況に応じた利用者負担割合が 3 割まで引き上げが導入された 2018 年の前後において、市町村のアンケート調査を用いて、自己負担割合の引き上げ前後の介護保険サービスの利用と高齢者の経済的負担感との関連を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の方法

(1) 研究対象者

介護保険サービス利用者負担割合が 3 割まで引き上げられた 2018 年前後の A 市第 7 期 (2017 年 1 月) および第 8 期 (2020 年 1 月) の高齢者福祉計画アンケートの要支援・要介護認定者の調査結果を用いた。なお、各期のアンケート調査は、横断調査で実施した。

各期のアンケート調査における回答者数(回答率)は、第 7 期 1241 名(43.0%)、第 8 期 1502 名(50.1%)であった。分析対象者は、日常生活で介護・介助が必要ないと回答した者を除いて分析を行った。

(2) 分析方法

分析方法は、介護保険サービスの利用の有無を従属変数とし、年齢、性別、世帯構成、要介護認定区分、生活機能に関する要因(老健式活動能力指標、認知機能低下に関するリスク数)、主観的健康感および経済的負担感を独立変数として、2 項ロジスティクス回帰分析を実施した。

従属変数について、介護保険サービスを 1 つでも利用しているものを介護保険サービス利用ありと定義した。

また、独立変数について、年齢、性別、要介護認定区分(要支援 1・2、要介護 1・2、要介護 3～5)、世帯構成(単身世帯、夫婦世帯、2 世帯以上)、老健式活動能力指標、認知機能低下に関するリスク数、主観的健康感(とてもよい・まあよい、あまりよくない・よくない)、経済的負担感(暮らしの状況について大変苦しい・やや苦しい、ふつうから大変ゆとりあり)とした。

なお、第 7 期アンケート調査を变更前調査、第 8 期アンケート調査を变更后調査として、各期のアンケート調査結果を比較し検討を行った。

3. 研究の結果

(1) 変更前後における介護保険サービス利用との関連要因について

第7期(2017年:変更前調査)において、分析対象者は892名であり、介護保険サービス利用者は432名(年齢 mean83.1±7.9歳)であった。介護保険サービス利用に対して、年齢(OR:0.96)、世帯(単身:ref、夫婦世帯 OR:0.55)、要介護認定区分(要支援:ref、要介護1・2 OR:1.84、要介護度3から5 OR:3.69)、健康感(とてもよい・まあ良い:ref、あまりよくない・よくない OR:0.68)と有意に関連したが、経済的負担感は無関係ではなかった。

また、変更後調査である第8期(2020年:変更後調査)において、分析対象者は1112名であり、介護保険サービス利用者は600名(年齢 mean83.5±8.1歳)であった。介護保険サービス利用に対して、要介護認定区分(要支援:ref、要介護1・2 OR:1.77、要介護度3から5 OR:3.09)、老健式活動能力指標(OR:0.93)と有意に関連したが、経済的負担感は無関係ではなかった。そのため、変更前後調査ともに、介護保険サービス利用に対して、経済的負担感は無関係ではなかった。

(2) 変更前後における経済的負担感別の介護保険サービスの利用者割合について

経済的負担感別の介護保険サービス利用の推移について、変更前後で比較した。その結果、経済的負担感が「大変苦しいからやや苦しい」と回答した人で介護保険サービスを利用している人の割合は、第7期では169名(50.3%)、第8期では205名(57.3%)であった。また、経済的な負担感が「ふつうからゆとりのある」と回答した人で介護保険サービスを利用している人の割合は、第7期では251名(48.3%)、第8期では368名(54.1%)であった。そのため、経済的負担感別の介護保険サービス利用者割合は、変更前と比べ変更後増加していた。

4. まとめ・研究成果

介護保険サービスの利用と経済的負担感との関連について、2017年(変更前)および2020年(変更後)ともに経済的負担感の影響はみられなかった。また、経済的負担感別の介護保険サービス利用者についても、経済的に負担がある人とゆとりのある人とともに、利用者割合が増加していたため、介護保険サービスの利用を控えるまでには至っていない可能性が示唆された。

また、変更前後ともに、要介護認定区分において要介護度と介護保険サービスの利用と正の関連があった。さらに、変更後、老健式活動能力指標の自立度が低いほど介護保険サービスの利用との関連があったことから、生活機能や介護の必要性に応じて介護保険サービスが利用に至っていた可能性が示唆された。

しかし、本研究では、介護保険サービスのうち1つでも利用していたものを、介護保険サービスの利用があるとしたため、自己負担割合の引き上げ後に、変更前まで利用していた介護保険サービスの利用頻度を減らしたり、他のサービスに切り替えたりした人の影響は考慮していない。また、本研究は、変更前後に実施したアンケート調査であり、各期の横断調査の結果を比較し検討した結果である。そのため、自己負担割合引き上げ前に介護保険サービスを利用していた人が、自己負担割合引き上げ後に、介護保険サービス利用を控えたかどうかという変化を明らかにすることが難しく、本研究の限界である。

しかし、介護保険サービス利用に関する自己負担割合の引き上げの変更前後ともに、介護保険サービス利用に対して経済的負担感の影響の可能性が低く、さらに、経済的負担感に関わらず、介護保険サービス利用者割合が増えていた。そのため、自己負担割合の変更後、経済的にゆとりのある人が、介護保険サービス利用を控えた可能性は低いことが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松田智行、黒田直明、田宮菜奈子
2. 発表標題 介護保険制度による利用者負担割合変更後のリハビリテーション利用と経済状況の関連
3. 学会等名 第82回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------